



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 竹倉 耕平

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	81,043	△33.5	5,203	—	4,131	—	3,400	—
22年3月期第2四半期	121,813	△26.5	△259,110	—	△258,858	—	△282,318	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.28	—
22年3月期第2四半期	△1,185.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	949,899	99,492	10.1	401.89
22年3月期	1,152,945	97,305	8.1	392.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 95,741百万円 22年3月期 93,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

現在の消費者金融業界の事業環境は貸金業法施行の影響や利息返還請求の増加懸念等、不確定要素が多く、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であるため、平成22年11月8日に公表いたしましたとおり、通期の連結業績予想を撤回しております。今後、期中において業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 238,685,568株 22年3月期 238,685,568株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 457,133株 22年3月期 457,058株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 238,228,489株 22年3月期2Q 238,228,823株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 5
2. その他の情報	P 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P 6
3. 四半期連結財務諸表	P 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P 7
(2) 四半期連結損益計算書	P 9
【第2四半期連結累計期間】	P 9
【第2四半期連結会計期間】	P 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 13
(5) セグメント情報	P 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 14
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	P 15
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	P 15
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	P 17
【第2四半期累計期間】	P 17
【第2四半期会計期間】	P 18
5. 補足情報	P 19
(1) 営業実績 (連結)	P 19
【営業収益】	P 19
【その他の指標】	P 21

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の回復や経済政策の下支えにより、穏やかに景気回復の動きが見られるものの、脱却の兆しが見えないデフレ経済や急激な円高などの影響から、設備投資や個人消費を中心とした内需は力強さを欠くこととなり、景気の先行きに不安を抱かせる状況であります。

消費者金融業界につきましては、高止まりを続ける利息返還請求により、消費者金融大手の1社が会社更生手続開始の申立を行ったほか、総量規制の導入や出資法の上限金利引き下げの影響により、中小業者の撤退が加速する一方、事業を継続している業者においては与信の厳格化が進むなど、資金需要がある中で市場規模の縮小が進行し、経営環境はより一層厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成21年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、慎重与信による優良債権の積み上げや、営業資産・事業規模に見合ったコスト構造を実現すべく、徹底した経費削減により、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおり、平成22年6月には当社東京支社及びグループ会社の本社を、より低コストの立地に移転・集約したほか、平成22年8月にライフカード店の全店閉鎖(2店舗)、9月にはライフ西日本コールセンター(大阪府大阪市)をアイフルコンタクトセンター西日本(滋賀県草津市)に移転・集約しております。

また、当社は、貸金業法の完全施行に向け、優良顧客への低金利商品の積極販売や与信厳格化を段階的に行ったことに加え、社内規定並びにシステム整備を完了させるなど万全な社内態勢を整えるとともに、お客様の資金ニーズに迅速に対応する新商品開発に努め、平成22年9月1日には、個人事業主及び法人のお客様を対象とした新商品「事業サポートプラン」の販売を開始いたしました。

消費者金融業界は、経営上の最大の懸念事項である利息返還請求による資金負担や与信厳格化による営業貸付残高の減少による収益低下など、引き続き厳しい状況が続く見通しですが、当社グループにおきましては、今後の利息返還請求及び消費者金融マーケットの動向を注視しつつ、債権ポートフォリオの良質化や事業再生計画に沿った弁済を着実に行うとともに、選択と集中の観点からグループ再編による事業再構築を進めるなど、事業再生計画の実現に全力を尽くしてまいります。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は81,043百万円(前年同期比33.5%減)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が59,338百万円(前年同期比38.8%減)、包括信用購入あっせん収益が6,666百万円(前年同期比26.0%減)、信用保証収益が3,045百万円(前年同期比16.9%減)、買取債権回収高が1,866百万円(前年同期比9.2%増)、償却債権回収額が6,722百万円(前年同期比11.7%増)となっております。

営業費用につきましては、75,839百万円(前年同期比80.1%減)となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金の繰入額が8,999百万円(前年同期比95.3%減)、貸倒引当金の繰入額が26,313百万円(前年同期比79.5%減)となったほか、コスト構造改革を実現するための経営合理化策の実行により、人件費など一般管理費が前年同期比31.8%減少となったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は5,203百万円、経常利益は4,131百万円、四半期純利益は3,400百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

[ローン事業]

無担保ローンにつきましては、貸金業法の完全施行に備え優良顧客への低金利商品の積極販売や与信厳格化などを段階的に行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は3万1千件（前年同期比27.7%増）、成約率は29.2%（前年同期比10.4ポイント増）となりました。

結果、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は347,236百万円（前期末比18.1%減）となりました。

有担保ローン・事業者ローンにつきましては、平成22年9月より、一時休止しておりました個人向け不動産担保ローンをリニューアルし販売を再開したほか、個人事業主及び法人のお客様を対象とした新商品を導入しております。

結果、当第2四半期連結会計期間末における有担保ローンの営業貸付金残高は103,713百万円（前期末比14.2%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は7,754百万円（前期末比13.1%減）となりました。

これらの諸施策に加え、高位で推移する利息返還請求に伴う債権放棄の影響もあり、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は458,704百万円（前期末比17.1%減）となりました。

[信用保証事業]

信用保証事業につきましては、宮崎県内全ての商工会・商工会議所を申込窓口とした事業者向け保証業務提携商品のリニューアルを行うなど、引き続き保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先へ新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は47社、支払承諾見返残高は24,647百万円（前期末比9.2%減）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は88社、支払承諾見返残高は16,028百万円（前期末比11.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収益は46,936百万円、営業利益は8,027百万円、経常利益は9,431百万円、四半期純利益は7,929百万円となりました。

(株式会社ライフ)

[包括信用購入あっせん事業]

包括信用購入あっせん事業につきましては、プロパーカード及び青山カードを中心に新規顧客の獲得強化や、プロパーカード提携先の積極拡大、WEBサイトの充実による利用促進などを図ったものの、一部提携先との契約を見直したことや消費低迷などの影響により、会員数は951万人（前期末比320万人減）、取扱高は258,155百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

結果、当第2四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は89,274百万円（前期末比26.8%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金7,286百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は132社、支払承諾見返残高は49,373百万円（前期末比9.0%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は15社、支払承諾見返残高は499百万円（前期末比23.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における株式会社ライフの営業収益は26,474百万円、営業損失は4,211百万円、経常損失は5,529百万円、四半期純損失は5,095百万円となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントの主たる状況としては、次のとおりであります。

〔ビジネス株式会社〕

事業者ローンにつきましては、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信基準を継続しております。

結果、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は61,805百万円（前期末比4.3%減）となりました。

〔アストライ債権回収株式会社〕

債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化により回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。

結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は4,943百万円（前期末比11.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社6社（ビジネス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）の営業収益は7,759百万円、営業利益は230百万円、経常利益は123百万円、四半期純利益は46百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ203,045百万円減少の949,899百万円（前期末比17.6%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が131,006百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ205,233百万円減少の850,406百万円（前期末比19.4%減）となりました。減少の主な要因は、社債及び借入金の返済により137,596百万円減少したほか、利息返還損失引当金の充当により39,731百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ2,187百万円増加の99,492百万円（前期末比2.2%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益を計上したものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ35,592百万円減少の93,155百万円（前期末比27.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 99,524 百万円（前年同期比 27.1%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 2,461 百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 137,553 百万円（前年同期比 1.4%増）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、引き続き、徹底したコスト構造改革をはじめとした事業再構築に向けた取り組み等、事業再生計画に基づいた経営基盤の強化に努めてまいりますが、現在の消費者金融業界の事業環境は、貸金業法施行の影響等、非常に不透明な状況であり、また、先般の消費者金融大手の会社更生法適用申請等もあり、その影響としての利息返還請求の大幅増加も懸念されるところです。

このように、不確定要素が大きい現時点では、合理的な業績予想の算定が困難であるため、平成 22 年 11 月 8 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しましたとおり、平成 23 年 3 月期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の通期業績予想（連結・個別）を撤回しております。今後、期中において業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は 28 百万円、税金等調整前四半期純利益は 1,306 百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の期首残高は 1,628 百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、前連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき本年9月30日に第1回目の通常弁済として10,000百万円を計画通り対象債権者に弁済いたしました。

当社グループは、事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,160	128,755
営業貸付金	704,922	835,928
割賦売掛金	90,358	125,990
営業投資有価証券	761	787
支払承諾見返	90,549	100,152
その他営業債権	11,876	12,288
買取債権	4,943	5,579
その他	42,392	51,715
投資損失引当金	△128	△74
貸倒引当金	△175,096	△203,478
流動資産合計	863,739	1,057,644
固定資産		
有形固定資産	29,555	30,107
無形固定資産	14,147	16,304
投資その他の資産	42,359	48,750
固定資産合計	86,062	95,161
繰延資産	97	138
資産合計	949,899	1,152,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,252	20,273
支払承諾	90,549	100,152
短期借入金	41,490	61,205
1年内償還予定の社債	18,700	105,610
1年内返済予定の長期借入金	40,477	45,231
未払法人税等	376	644
引当金	3,328	4,039
その他	30,657	40,028
流動負債合計	236,831	377,185
固定負債		
社債	142,600	152,600
長期借入金	267,704	283,922
利息返還損失引当金	198,177	237,909
負ののれん	761	870
その他	4,330	3,152
固定負債合計	613,574	678,454
負債合計	850,406	1,055,639

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,133
利益剰余金	△206,875	△210,275
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	97,472	94,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,731	△615
評価・換算差額等合計	△1,731	△615
新株予約権	8	—
少数株主持分	3,743	3,849
純資産合計	99,492	97,305
負債純資産合計	949,899	1,152,945

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	96,947	59,338
包括信用購入あっせん収益	9,012	6,666
個別信用購入あっせん収益	1,116	462
信用保証収益	3,664	3,045
その他の金融収益	83	47
その他の営業収益	10,989	11,483
営業収益合計	121,813	81,043
営業費用		
金融費用	10,707	6,325
売上原価	1,455	1,337
その他の営業費用	368,761	68,176
営業費用合計	380,924	75,839
営業利益又は営業損失(△)	△259,110	5,203
営業外収益		
受取配当金	113	94
負ののれん償却額	108	108
その他	233	202
営業外収益合計	455	405
営業外費用		
為替差損	—	1,424
投資損失引当金繰入額	115	—
その他	86	53
営業外費用合計	202	1,477
経常利益又は経常損失(△)	△258,858	4,131
特別利益		
投資有価証券売却益	1,114	538
賞与引当金戻入額	579	—
その他	162	388
特別利益合計	1,856	926
特別損失		
減損損失	4,662	—
事業構造改善引当金繰入額	7,878	—
事業譲渡損	6,141	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,277
その他	1,787	473
特別損失合計	20,470	1,750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△277,471	3,307
法人税、住民税及び事業税	366	76
法人税等調整額	5,099	△67
法人税等合計	5,465	8
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,298
少数株主損失(△)	△618	△101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△282,318	3,400

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	45,202	28,049
包括信用購入あっせん収益	4,592	3,146
個別信用購入あっせん収益	485	203
信用保証収益	1,798	1,476
その他の金融収益	47	34
その他の営業収益	5,220	5,287
営業収益合計	57,347	38,196
営業費用		
金融費用	5,099	2,999
売上原価	834	439
その他の営業費用	314,205	32,969
営業費用合計	320,139	36,408
営業利益又は営業損失(△)	△262,791	1,788
営業外収益		
負ののれん償却額	54	54
その他	127	91
営業外収益合計	182	145
営業外費用		
為替差損	—	717
投資損失引当金繰入額	115	—
その他	83	32
営業外費用合計	198	750
経常利益又は経常損失(△)	△262,808	1,184
特別利益		
投資有価証券売却益	—	74
ゴルフ会員権売却益	—	49
その他	54	25
特別利益合計	54	148
特別損失		
減損損失	4,662	—
事業構造改善費用	—	105
事業構造改善引当金繰入額	7,878	—
事業譲渡損	6,141	—
その他	1,390	57
特別損失合計	20,073	163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△282,826	1,170
法人税、住民税及び事業税	205	36
法人税等調整額	4,837	△5
法人税等合計	5,043	30
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,139
少数株主損失(△)	△611	△134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287,259	1,273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△277,471	3,307
減価償却費	4,635	4,015
減損損失	4,662	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額のれん償却額	—	1,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	△108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55,200	△30,768
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	149,202	△39,731
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,534	227
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	406
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	7,565	△1,126
固定資産除却損	484	—
受取利息及び受取配当金	△192	△99
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,114	△538
事業譲渡損益(△は益)	6,141	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	217,267	131,006
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△231	35,632
その他営業債権の増減額(△は増加)	1,379	1,048
破産更生債権等の増減額(△は増加)	964	4,373
営業保証金等の増減額(△は増加)	—	898
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,504	9,145
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,139	△19,506
その他	△928	144
小計	136,347	99,603
利息及び配当金の受取額	192	99
法人税等の還付額	568	154
法人税等の支払額	△503	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,605	99,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	514	—
有形固定資産の取得による支出	△451	△195
有形固定資産の売却による収入	—	1,130
無形固定資産の取得による支出	△1,585	△793
投資有価証券の売却による収入	1,221	1,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△432	—
関係会社長期貸付金の譲渡による収入	2,000	—
その他	1,101	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,367	2,461

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	181,620	82,590
短期借入金の返済による支出	△202,802	△102,305
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	12,700	12,100
長期借入金の返済による支出	△99,202	△33,071
社債の償還による支出	△16,800	△96,820
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,191	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△32
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,706	△137,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,254	△35,592
現金及び現金同等物の期首残高	131,597	128,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,852	93,155

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の2つを報告セグメントとしております。

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「株式会社ライフ」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント（百万円）			その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	46,923	26,425	73,348	7,694	81,043
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	49	62	65	128
計	46,936	26,474	73,411	7,759	81,171
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	7,929	△5,095	2,834	46	2,881

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネススト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,834
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	410
のれんの償却額	108
四半期連結損益計算書の四半期純利益	3,400

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. (参考)四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,895	105,836
営業貸付金	458,704	553,476
支払承諾見返	40,676	45,248
その他	26,231	35,289
貸倒引当金	△126,956	△154,143
流動資産合計	479,551	585,708
固定資産		
有形固定資産	17,081	17,458
無形固定資産	7,339	8,401
投資その他の資産	197,754	246,825
固定資産合計	222,176	272,685
繰延資産	97	138
資産合計	701,825	858,532
負債の部		
流動負債		
支払承諾	40,676	45,248
短期借入金	—	11,125
1年内償還予定の社債	18,700	105,610
1年内返済予定の長期借入金	—	7,723
未払法人税等	217	269
引当金	795	1,072
その他	11,689	12,281
流動負債合計	72,079	183,330
固定負債		
社債	142,600	152,600
長期借入金	180,428	188,696
利息返還損失引当金	161,349	197,160
その他	2,869	1,208
固定負債合計	487,247	539,665
負債合計	559,326	722,995

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	150,232	150,232
利益剰余金	△146,313	△154,243
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	144,132	136,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,642	△666
評価・換算差額等合計	△1,642	△666
新株予約権	8	—
純資産合計	142,498	135,536
負債純資産合計	701,825	858,532

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

【第2四半期累計期間】(参考) (個別)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	62,909	40,671
その他の金融収益	42	21
その他の営業収益	6,031	6,243
営業収益合計	68,983	46,936
営業費用		
金融費用	8,233	4,430
その他の営業費用	307,499	34,478
営業費用合計	315,732	38,908
営業利益又は営業損失 (△)	△246,748	8,027
営業外収益		
貸付金利息	2,205	991
その他	555	456
営業外収益合計	2,761	1,447
営業外費用		
為替差損	—	9
匿名組合投資損失	—	13
投資損失引当金繰入額	115	11
その他	64	9
営業外費用合計	180	43
経常利益又は経常損失 (△)	△244,167	9,431
特別利益		
投資有価証券売却益	—	371
賞与引当金戻入額	407	—
その他	141	94
特別利益合計	548	466
特別損失		
投資有価証券評価損	5,595	—
事業構造改善引当金繰入額	7,451	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,277
その他	11,899	538
特別損失合計	24,946	1,815
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△268,565	8,081
法人税、住民税及び事業税	45	21
法人税等調整額	3,310	130
法人税等合計	3,356	151
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△271,922	7,929

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

【第2四半期会計期間】(参考)(個別)

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	29,585	19,201
その他の金融収益	27	21
その他の営業収益	2,974	3,084
営業収益合計	32,586	22,306
営業費用		
金融費用	3,935	2,070
その他の営業費用	276,297	14,642
営業費用合計	280,232	16,713
営業利益又は営業損失(△)	△247,646	5,593
営業外収益		
貸付金利息	1,066	426
その他	234	159
営業外収益合計	1,300	585
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	13
投資損失引当金繰入額	115	10
その他	57	11
営業外費用合計	173	35
経常利益又は経常損失(△)	△246,518	6,144
特別利益		
固定資産売却益	—	4
その他	46	0
特別利益合計	46	5
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	103
投資有価証券評価損	5,593	—
事業構造改善引当金繰入額	7,451	—
その他	12,573	30
特別損失合計	25,618	134
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△272,090	6,015
法人税、住民税及び事業税	22	10
法人税等調整額	3,310	△7
法人税等合計	3,332	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△275,423	6,011

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

項目	前年同四半期 平成22年3月期 第2四半期		(参考) 前期 (平成22年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
営業貸付金利息	96,947	79.6	170,662	78.2
無担保ローン	78,982	64.8	137,394	63.0
有担保ローン	10,826	8.9	20,026	9.2
事業者ローン	7,138	5.9	13,240	6.0
包括信用購入あっせん収益	9,012	7.4	17,824	8.2
個別信用購入あっせん収益	1,116	0.9	1,726	0.8
信用保証収益	3,664	3.0	7,034	3.2
その他の金融収益	83	0.1	143	0.1
その他の営業収益	10,989	9.0	20,711	9.5
営業投資有価証券 売上高	16	0.0	24	0.0
買取債権回収高	1,709	1.4	3,205	1.5
償却債権回収額	6,020	4.9	11,252	5.2
その他	3,243	2.7	6,228	2.8
合計	121,813	100.0	218,102	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円、%)

セグメント の 名 称	項目	当四半期 平成23年3月期 第2四半期	
		金額	構成比
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	40,671	50.2
	無担保ローン	33,306	41.1
	有担保ローン	6,712	8.3
	事業者ローン	653	0.8
	個別信用購入あっせん収益	80	0.1
	信用保証収益	1,763	2.2
	その他の金融収益	21	0.0
	その他の営業収益	4,386	5.4
	償却債権回収額	4,352	5.4
	その他	34	0.0
小計	46,923	57.9	
株式会社 ライフ	営業貸付金利息	13,222	16.3
	無担保ローン	13,154	16.2
	有担保ローン	68	0.1
	包括信用購入あっせん収益	6,666	8.2
	個別信用購入あっせん収益	382	0.5
	信用保証収益	1,282	1.6
	その他の金融収益	24	0.0
	その他の営業収益	4,847	6.0
	償却債権回収額	2,333	2.9
	その他	2,514	3.1
小計	26,425	32.6	
そ の 他	営業貸付金利息	5,444	6.7
	無担保ローン	13	0.0
	有担保ローン	691	0.9
	事業者ローン	4,740	5.8
	その他の金融収益	0	0.0
	その他の営業収益	2,248	2.8
	営業投資有価証券 売上高	35	0.0
	買取債権回収高	1,866	2.3
	償却債権回収額	37	0.1
	その他	309	0.4
小計	7,694	9.5	
合計	81,043	100.0	

- (注) 1. セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。
 2. 株式会社ライフにおける「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他の指標】

項目	前年同四半期 平成22年3月期 第2四半期	当四半期 平成23年3月期 第2四半期	(参考) 前期 (平成22年3月期)
	金額	金額	金額
営業貸付金残高 (百万円)	1,072,843	715,979	856,762
無担保ローン	796,671	520,243	634,249
有担保ローン	179,489	120,619	138,649
事業者ローン	96,682	75,116	83,864
口座数 (口座)	2,222,168	1,730,691	1,966,402
無担保ローン	2,105,604	1,640,669	1,866,809
有担保ローン	55,769	41,098	46,075
事業者ローン	60,795	48,924	53,518
店舗数 (店)	945	664	670
営業店舗 (有人)	126	30	33
営業店舗 (無人)	819	634	637
自動契約受付機 (台)	918	666	669
A T M台数 (台)	164,370	165,549	154,781
自社分	997	666	670
提携分	163,373	164,883	154,111
社員数 (人)	4,300	2,163	2,514

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前年同四半期末31,033百万円、当四半期末11,057百万円、前連結会計年度末20,834百万円)を含んでおります。